

第 2 7 期

報 告 書

2014年4月 1日から
2015年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

第27期 事業報告

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、消費税増税後の需要の反動があったものの、政府・日銀の経済対策や金融政策により企業収益の向上、設備投資や雇用環境にも改善が見られるなど緩やかな回復基調にあります。

一方、世界経済においては、米国の景気回復により比較的堅調なものの、欧州経済の停滞、為替変動や原油価格等の下落により一部の新興国や資源国の低迷など依然として不透明感が続いております。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や印刷用紙の需要低迷により、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2014年の紙・板紙の内需実績は前年比0.9%減の27,426千トン（流通在庫増減調整後）となりました。

また、年初に日本製紙連合会が発表した「2015年紙・板紙内需試算報告」によりますと、紙・板紙合計で前年比0.9%減の27,183千トンの見通しとなっていますが、紙は出版物の減少や広告の紙離れによる電子媒体へのシフト、ペーパーレス化や省包装化などユーザーの節約志向など、構造的要因による需要への影響を見込み、前年比2.0%減と9年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、標準化の推進と安全で信頼されるシステムを目指し、企業間ネットワークの共通基盤を整備推進してまいりました。

カミネット加入会社数は新規加入が2社ありましたが、解約が9社あり、前期末の246社から当期末には239社となりました。

一方、当期の売上高は、データ量の微増により、前期に比べ1,248千円増加し、318,204千円（前期比100.4%）となりました。

経常損益は、営業費用が減少したことにより、前期に比べ3,301千円増加し、23,087千円（前期比116.7%）となりました。

この結果、最終的な当期純利益は前期に紙商年金基金の解散を予定し、解散損失引当金を計上しておりましたが基金側の解散手続きの精査の結果、不要となり引当金を取り崩し、特別損益に計上したことにより、前期に比べ16,238千円と大幅に増加し、20,151千円（前期比515.0%）となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第26期(前期2013年度)		第27期(当期2014年度)		前期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
流通VAN	32,962	10.4	32,833	10.3	99.6
P-EDI	271,360	85.6	272,874	85.8	100.6
コード管理	10,918	3.5	10,781	3.4	98.7
その他	1,716	0.5	1,716	0.5	100.0
合計	316,956	100.0	318,204	100.0	100.4

1) 流通VAN(代理店・卸商間のデータ交換システム)

イ.リアル系の在庫照会・在庫手配は、データ量の減少などにより、件数は前期比81.5%、売上高は、設定費等のスポット売上があり、前期比101.4%と増加。

ロ.ファイル交換系の買掛照合等のデータ量は前期比97.0%、売上高は前期比98.1%とともに減少。

流通VAN全体では、売上高は前期比99.6%となりました。

2) P-EDI(メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ.リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は前期比97.6%、売上高は前期比98.4%とともに減少。

ロ.ファイル交換系のデータ量は前期比99.1%と減少、売上高は設定費等のスポット売上があり、前期比101.8%と増加。

P-EDI全体では、売上高は前期比100.6%となりました。

3) コード管理(業界統一コードの管理・普及、紙パEDI規約の制定)

コード管理の売上高は前期比98.7%と減少。

(参考)

流通VAN及びP-EDIのリアル系(在庫照会・在庫手配)の件数は一日当たり約29,834件に相当し、ファイル交換系については伝票件数で月間約2,539千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、2,774千円であり、主なものは次のとおりであります。

サーバーの切り替え対応	1,844千円
システムの脆弱性対応	930千円
システム開発費合計	2,774千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社に対処すべき課題

カミネットは「紙パルプ及び関連業界の、流通ネットワークによる企業間の情報化を推進し、ユーザーの業務の効率化に貢献します」を基本方針として、第4次中期経営計画(2013年度～2015年度)を策定し、2014年度は2年度目に当たります。

その基本方針として

- 1) 収益安定化に向けたコストの低減化。
- 2) 印刷会社など業際間とのEDIの促進。
- 3) カミネットサービスの利用拡大に向けたPR活動の推進。
- 4) 安全で信頼あるインフラやサービスを提供する。

を最重点項目として掲げました。

コスト低減化の取り組みとしては、システムパートナーと2017年5月稼働予定の次期システム構築において、2月よりシステムコンサルフェーズを実施し、「利用が少ないサービスの存廃」や「現状の専用機によるサービス提供と共用機によるサービス提供の比較」などについて、システム面、安全面、運用面、コスト面での検討を行っており、7月をめどに結論を出す予定です。

また、業際企業間とのEDIの推進では、公益社団法人日本印刷技術協会の協力を得て、2014年4月より広島地区で複数会社による印刷会社と卸商間でのEDIによる受発注システムを本格稼働させました。

今後の展開として、現在開発中のインターネットを利用した「Web-EDIシステム」を活用して、紙流通と印刷業者間で新たに東京地区の印刷会社2社と稼働に向けて取り組み、そのうち1社とは8月の稼働を予定しております。

また、印刷会社などより要望のある規格情報を付加した商品コードの公開に向けたデモ版「ペーパーサーチ」の具体化へ向けた取り組み、サービスの強化策としては「自動FAXサービス」の充実化を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 2 4 期 (2011 年度)	第 2 5 期 (2012 年度)	第 2 6 期 (2013 年度)	第 2 7 期 (2014 年度)
営業収益	円 318,328,240	円 304,985,469	円 316,955,663	円 318,203,666
経常利益	円 △4,820,608	円 1,758,911	円 19,786,615	円 23,087,440
当期純利益	円 △6,809,631	円 975,411	円 3,913,105	円 20,150,900
1株当たりの当期純利益	円 銭 △2,649.66	円 銭 381.02	円 銭 1,528.56	円 銭 7,871.45
総資産	円 482,461,348	円 455,309,131	円 433,331,257	円 405,586,827
純資産	円 318,725,224	円 313,300,635	円 310,813,740	円 324,564,640
期末発行済株式	2,570 株	2,570 株	2,570 株	2,570 株
期末加入会社	253 社	249 社	246 社	239 社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の
商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2015年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
7名	増減なし

2. 会社の株式に関する事項

・発行可能株式総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	27 名

(2015年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.5%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
6	北越紀州製紙株式会社	180	7.0%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	100	3.9%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
8	北越紀州販売株式会社	100	3.9%	22	大丸藤井株式会社	10	0.4%
9	三菱製紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,560	100.0%

(注) 持株比率は自己株式(10株)控除して計算しております。

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	国際紙パルプ商事(株)代表取締役会長	赤 松 恭 夫
常 務 取 締 役		行 広 光
取 締 役	日本製紙(株)常務執行役員	佐 藤 信 一
取 締 役	新生紙パルプ商事(株)代表取締役社長	若 林 紀 生
取 締 役	吉川紙商事(株)代表取締役社長	吉 川 正 悟
取 締 役		渡 部 俊 夫
監 査 役	日本紙パルプ商事(株)代表取締役社長	野 口 憲 三

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	304,320,679	流動負債	55,101,687
現金	55,279	短期リース債務	18,008,004
預 金	268,190,938	買 掛 金	17,037,029
売 掛 金	31,430,492	未払金	194,400
前払費用	4,643,970	未払費用	656,932
		未払法人税等	5,944,200
		未払消費税等	7,581,122
		賞与引当金	5,680,000
固定資産	101,266,148	固定負債	25,920,500
有形固定資産	10,180,830	退職給付引当金	20,970,500
器具及び備品	2,878,745	役員退職引当金	4,950,000
リースハード資産	7,302,085		
無形固定資産	79,962,478	負債合計	81,022,187
ソフトウェア	38,838,124		
リースソフト資産	41,124,354	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	11,122,840	株主資本	324,564,640
差入保証金	11,117,106	資本金	133,000,000
長期前払費用	5,734	利益剰余金	192,064,640
		利益準備金	18,150,000
		繰越利益剰余金	173,914,640
		自己株式	△ 500,000
		純資産合計	324,564,640
資産合計	405,586,827	負債・純資産合計	405,586,827

損益計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	318,203,666
売上原価	189,690,362
売上総利益	128,513,304
販売費及び一般管理費	105,029,342
営業利益	23,483,962
営業外費用	396,522
支払利息	395,298
雑損失	1,224
経常利益	23,087,440
特別利益	6,729,560
年金基金解散損失引当金戻入額	6,729,560
税引前当期純利益	29,817,000
法人税, 住民税及び事業税	9,666,100
当期純利益	20,150,900

株主資本等変動計算書

自 2014年4月 1日

至 2015年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	133,000,000	17,510,000	160,803,740	178,313,740	△ 500,000	310,813,740	310,813,740
当期変動額							
剰余金の配当			△ 6,400,000	△ 6,400,000		△ 6,400,000	△ 6,400,000
利益準備金の積立		640,000	△ 640,000				
当期純利益			20,150,900	20,150,900		20,150,900	20,150,900
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		640,000	13,110,900	13,750,900		13,750,900	13,750,900
当期末残高	133,000,000	18,150,000	173,914,640	192,064,640	△ 500,000	324,564,640	324,564,640

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法	但しリースハード資産については定額法
無形固定資産		
ソフトウェア		社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職引当金	役員退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 83,543,546 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,570 株
 (2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 10 株
 (3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 26 年 6 月 9 日 定時株主総会	普通 株式	6,400,000 円	2,500 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 10 日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
 上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 27 年 6 月 8 日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,400,000 円	2,500 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 9 日

4. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たりの当期純利益 7,871 円 45 銭
 (2) 1 株当たりの純資産 126,783 円 06 銭

計算書類の附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	4,700,040	282,000	1	2,103,294	2,878,745	13,521,631
	リースハード資産	22,766,881	0	0	15,464,796	7,302,085	70,021,915
無形固定資産	ソフトウェア	67,575,138	3,374,000	0	32,111,014	38,838,124	
	リースソフト資産	76,499,930	0	0	35,375,576	41,124,354	

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,380,000	5,680,000	6,380,000	0	5,680,000
役員退職引当金	4,050,000	900,000	0	0	4,950,000
退職給付引当金	18,870,500	2,100,000	0	0	20,970,500
年金基金解散損失引当金	6,729,560	0	0	6,729,560	0

(注) 年金基金解散損失引当金の当期減少額のその他は、当社が加入する厚生年金基金の最低責任準備金が当該基金の純資産額を下回り、加入事業者の追加拠出を要しないと見込まれるようになったことによる戻入れであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	19,200,000	水道光熱費	534,599
給与	24,316,300	消耗品費	696,165
出向者給与	5,820,000	リース料	1,287,360
賞与	5,580,000	コンピュータ手数料	1,917,420
賞与引当金繰入	5,680,000	支払手数料	3,051,932
福利厚生費	7,953,210	減価償却費	1,062,879
通勤定期代	1,249,766	調査研究費	1,867,824
役員退職引当金繰入	900,000	ソフトウェア償却費	331,868
退職給付費用	2,100,000	会 費	231,782
貸倒損失	86,012	租 税 公 課	965,100
地代家賃	14,782,092	広告宣伝費	69,648
交 通 費	1,102,030	図 書 費	416,105
交 際 費	1,105,201	雑 費	1,384,053
会 議 費	264,722	保 険 料	121,768
通 信 費	951,506		
		販売費及び一般管理費合計	105,029,342